

平成 27 年 1 月 9 日

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成 26 年 3 月 31 日現在

（連絡先）

自治財政局公営企業課

渡辺理事官、篠崎係長、福士調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5640

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	業務分野別状況	5
(2)	地方公共団体区分別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

II 第三セクター等の経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	16
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	20
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	21
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	22
5	委託料の状況	24

III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	25
2	経営の点検評価	25
3	抜本的改革の取組状況	26

IV 第三セクター等の統廃合等の状況

V 第三セクター等の法的整理の状況

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

- ・ 第三セクター等の数は 7,745 法人（社団法人・財団法人 3,228 法人、会社法法人 3,502 法人、地方三公社 904 法人、地方独立行政法人 111 法人）であり、平成 25 年度調査時（8,056 法人）に比べ 311 法人減少しています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計（構成比）	（参考） 25年度調査
第三セクター計	1,853	533	4,344	6,730（86.9%）	6,971
社団法人・財団法人	1,291	287	1,650	3,228（41.7%）	3,456
公益社団・財団法人	939	208	856	2,003（25.9%）	1,344
社団法人	116	4	32	152（2.0%）	88
財団法人	823	204	824	1,851（23.9%）	1,256
一般社団・財団法人	275	66	682	1,023（13.2%）	453
社団法人	74	3	99	176（2.3%）	79
財団法人	201	63	583	847（10.9%）	374
特例民法法人	77	13	112	202（2.6%）	1,659
旧社団法人	10	0	14	24（0.3%）	206
旧財団法人	67	13	98	178（2.3%）	1,453
会社法法人	562	246	2,694	3,502（45.2%）	3,515
株式会社	562	244	2,438	3,244（41.9%）	3,252
その他会社法法人	0	2	256	258（3.3%）	263
地方三公社	106	27	771	904（11.7%）	981
地方住宅供給公社	37	10	0	47（0.6%）	49
地方道路公社	32	3	0	35（0.5%）	36
土地開発公社	37	14	771	822（10.6%）	896
第三セクター及び地方三公社	1,959	560	5,115	7,634（98.6%）	7,952
地方独立行政法人	69	13	29	111（1.4%）	104
計	2,028	573	5,144	7,745（100.0%）	8,056

（注1）「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

（注2）（参考）にある「25年度調査」のデータは、平成 25 年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成 25 年 3 月 31 日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

（注3）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。（以下の表、グラフにおいて同じ）

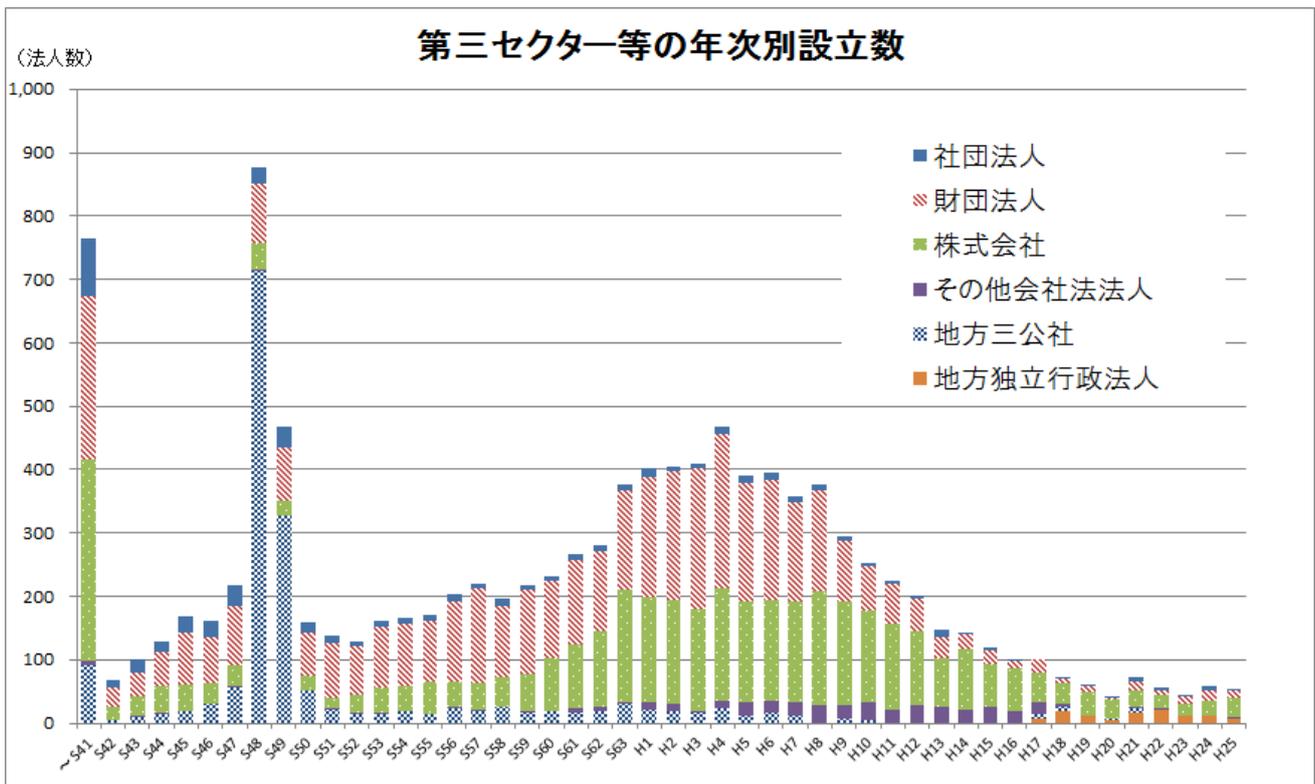
（参考）法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査	H23調査	H24調査	H25調査	H26調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745

（注）地方独立行政法人は平成 18 年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

- ・ 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成 25 年の設立数は 54 法人となり前年と比べ 3 法人の減少となりましたが、地方独立行政法人の設立数を除くと 47 法人と前年同数となっております。
- ・ 平成 25 年に新たに設立された 54 法人の内訳は、社団・財団法人の設立が 15 法人、会社法法人の設立が 32 法人、地方独立行政法人の設立が 7 法人となっています。

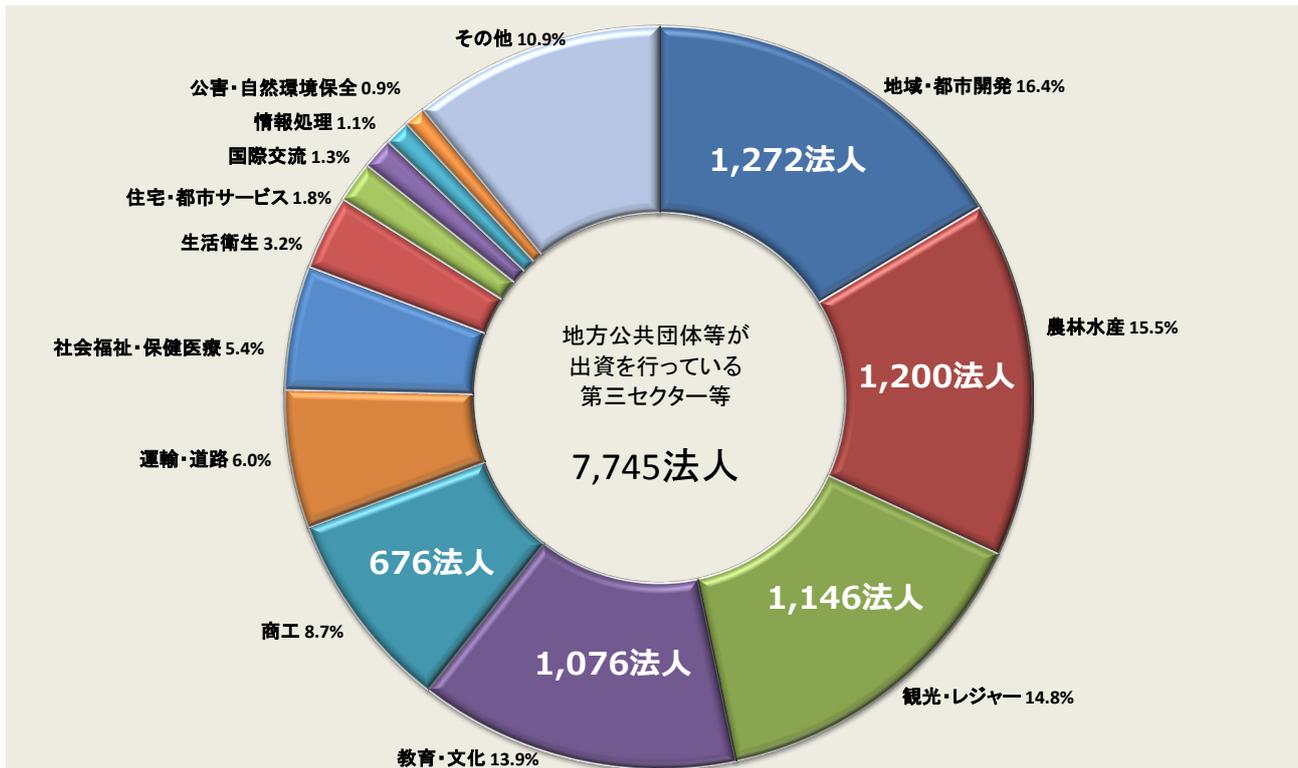


設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0
地方独立行政法人														1	7	19	11	5	15	21	11	10	7
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54

3 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く（1,272 法人）、次いで「農林水産」（1,200 法人）、「観光・レジャー」（1,146 法人）の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社の割合が高く、「教育・文化」、「公害・自然環境保全」、「社会福祉・保健医療」分野では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※ 各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	一般社団法人	特別民法法人(旧社団)	公益財団法人	一般財団法人	特別民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考) 25年度調査
地域・都市開発	1	5	0	100	70	13	260	1	0	0	822	0	1,272	1,351
住宅・都市サービス	0	0	1	12	22	3	51	1	47	0	0	0	137	151
観光・レジャー	5	30	0	50	151	23	832	55	0	0	0	0	1,146	1,171
農林水産	114	104	19	172	100	27	511	151	0	0	0	2	1,200	1,242
商工	1	6	1	167	88	9	380	18	0	0	0	6	676	716
社会福祉・保健医療	5	8	1	222	106	22	14	1	0	0	0	39	418	437
生活衛生	4	3	0	105	40	17	75	6	0	0	0	0	250	267
運輸・道路	0	2	0	7	14	1	398	10	0	35	0	0	467	491
教育・文化	15	7	2	701	188	44	53	3	0	0	0	63	1,076	1,110
公害・自然環境保全	3	2	0	49	10	1	6	0	0	0	0	0	71	71
情報処理	0	2	0	1	3	0	80	0	0	0	0	0	86	87
国際交流	0	1	0	90	5	7	1	0	0	0	0	0	104	105
その他	4	6	0	175	50	11	583	12	0	0	0	1	842	857
計	152	176	24	1,851	847	178	3,244	258	47	35	822	111	7,745	8,056

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成25年中（平成25年1月1日～12月31日）に新設された第三セクター等の数は54法人であり、業務分野別では、「観光・レジャー」が14法人と昨年度（15法人）から引き続き最も多く、次いで「農林水産」が12法人、「教育・文化」が8法人となっています。
- 地方独立行政法人の設立は7法人であり、「教育・文化」（公立大学法人4法人）、「社会福祉・保健医療」（病院事業3法人）となっております。

（1）業務分野別状況

業務分野	平成25年新設法人内訳										24年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	2
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	1	2	0	11	0	0	0	0	0	14	15
農林水産	1	1	0	8	2	0	0	0	0	12	8
商工	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3
社会福祉・保健医療	2	0	0	0	0	0	0	0	3	5	8
生活衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
運輸・道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
教育・文化	0	4	0	0	0	0	0	0	4	8	4
公害・自然環境保全	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他	0	2	0	7	0	0	0	0	0	9	9
計	4	11	0	30	2	0	0	0	7	54	57

（2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	0	1	0	2	0	0	0	0	3	6
指定都市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
市区町村	4	9	0	28	2	0	0	0	4	47
全国合計	4	11	0	30	2	0	0	0	7	54
（参考）25年度調査	5	17	0	23	1	0	0	1	10	57

5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等からの出資額は4兆6,318億円であり、出資総額6兆6,539億円の69.6%となっています。
- ・ 法人区分別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆568億円、会社法人については3兆1,433億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,248億円(68.6%)、会社法人については1兆4,532億円(46.2%)となっています。また、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆3,433億円となっております。
- ・ 民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,320億円、会社法人については1兆6,901億円となっています。

(単位：百万円)

法人区分	主な出資団体	出資総額 (A)	地方公共団体等 出資額 (B)	民間等 出資額	地方公共団体等 出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり 平均出資総額	1法人当たり 平均地方公共 団体等出資額	
							(A/C)	(B/C)	
第三セクター	都道府県	2,518,845	1,402,692	1,116,153	55.7%	1,853	1,359	757	
	指定都市	800,575	426,037	374,538	53.2%	533	1,502	799	
	市区町村	880,713	349,317	531,395	39.7%	4,344	203	80	
	(小計)	4,200,132	2,178,046	2,022,087	51.9%	6,730	624	324	
	社団法人 財団法人	都道府県	774,783	500,030	274,753	64.5%	1,291	600	387
		指定都市	88,887	64,456	24,431	72.5%	287	310	225
		市区町村	193,127	160,315	32,813	83.0%	1,650	117	97
		(小計)	1,056,797	724,800	331,997	68.6%	3,228	327	225
	会社法人	都道府県	1,744,062	902,662	841,400	51.8%	562	3,103	1,606
		指定都市	711,688	361,581	350,107	50.8%	246	2,893	1,470
		市区町村	687,585	189,002	498,583	27.5%	2,694	255	70
		(小計)	3,143,335	1,453,245	1,690,090	46.2%	3,502	898	415
地方三公社	都道府県	1,071,525	1,071,525	0	100.0%	106	10,109	10,109	
	指定都市	33,050	33,050	0	100.0%	27	1,224	1,224	
	市区町村	5,893	5,893	0	100.0%	771	8	8	
	(小計)	1,110,468	1,110,468	0	100.0%	904	1,228	1,228	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	3,590,370	2,474,217	1,116,153	68.9%	1,959	1,833	1,263	
	指定都市	833,625	459,086	374,538	55.1%	560	1,489	820	
	市区町村	886,606	355,211	531,395	40.1%	5,115	173	69	
	(小計)	5,310,601	3,288,514	2,022,087	61.9%	7,634	696	431	
地方独立 行政法人	都道府県	1,005,899	1,005,899	0	100.0%	69	14,578	14,578	
	指定都市	256,946	256,946	0	100.0%	13	19,765	19,765	
	市区町村	80,412	80,412	0	100.0%	29	2,773	2,773	
	(小計)	1,343,256	1,343,256	0	100.0%	111	12,101	12,101	
総計	都道府県	4,596,269	3,480,116	1,116,153	75.7%	2,028	2,266	1,716	
	指定都市	1,090,570	716,032	374,538	65.7%	573	1,903	1,250	
	市区町村	967,018	435,623	531,395	45.0%	5,144	188	85	
	総計	6,653,857	4,631,770	2,022,087	69.6%	7,745	859	598	
(参考) 25年度調査	都道府県	4,573,753	3,442,759	1,130,994	75.3%	2,093	2,185	1,645	
	指定都市	1,094,401	717,240	377,161	65.5%	595	1,839	1,205	
	市区町村	1,006,329	492,576	513,753	48.9%	5,368	187	92	
	計	6,674,483	4,652,575	2,021,908	69.7%	8,056	829	578	

6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が20.3%であるのに対し、指定都市分では44.6%、市区町村分では57.9%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.3%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県分・指定都市分は約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体の出資割合が低くなっております。

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	247	19.1%	236	18.3%	152	11.8%	394	30.5%	262	20.3%	1,291
指定都市	36	12.5%	32	11.1%	35	12.2%	56	19.5%	128	44.6%	287
市区町村	65	3.9%	107	6.5%	149	9.0%	374	22.7%	955	57.9%	1,650
計	348	10.8%	375	11.6%	336	10.4%	824	25.5%	1,345	41.7%	3,228
(参考) 25年度調査	372	10.8%	404	11.7%	351	10.2%	868	25.1%	1,461	42.3%	3,456

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	226	40.2%	174	31.0%	99	17.6%	56	10.0%	7	1.2%	562
指定都市	112	45.5%	51	20.7%	47	19.1%	21	8.5%	15	6.1%	246
市区町村	799	29.7%	540	20.0%	630	23.4%	567	21.0%	158	5.9%	2,694
計	1,137	32.5%	765	21.8%	776	22.2%	644	18.4%	180	5.1%	3,502
(参考) 25年度調査	1,134	32.3%	771	21.9%	794	22.6%	642	18.3%	174	5.0%	3,515

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	473	25.5%	410	22.1%	251	13.5%	450	24.3%	269	14.5%	1,853
指定都市	148	27.8%	83	15.6%	82	15.4%	77	14.4%	143	26.8%	533
市区町村	864	19.9%	647	14.9%	779	17.9%	941	21.7%	1,113	25.6%	4,344
計	1,485	22.1%	1,140	16.9%	1,112	16.5%	1,468	21.8%	1,525	22.7%	6,730
(参考) 25年度調査	1,506	21.6%	1,175	16.9%	1,145	16.4%	1,510	21.7%	1,635	23.5%	6,971

7 第三セクター等の役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は29万4,816人であり、うち2万9,662人(10.1%)が地方公共団体退職者、3万4,148人(11.6%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別では、第三セクター及び地方三公社の役職員数は前年度に比べ10,266人減少している一方、地方独立行政法人は新規設立等により役職員数が3,601人増加しています。第三セクター等全体としては、6,665人の減少となっています。

(1) 地方公共団体区分別状況

<役職員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	124,695	17,786	14.3%	12,804	10.3%	125,447	18,981	15.1%	13,829	11.0%
指定都市	44,622	4,767	10.7%	4,852	10.9%	45,795	5,462	11.9%	5,314	11.6%
市区町村	125,499	7,109	5.7%	16,492	13.1%	130,239	7,009	5.4%	18,632	14.3%
計	294,816	29,662	10.1%	34,148	11.6%	301,481	31,452	10.4%	37,775	12.5%

<役員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	25,426	2,911	11.4%	4,244	16.7%	27,774	2,932	10.6%	4,866	17.5%
指定都市	6,339	821	13.0%	881	13.9%	6,981	867	12.4%	1,040	14.9%
市区町村	49,331	3,493	7.1%	10,962	22.2%	53,567	3,563	6.7%	12,631	23.6%
計	81,096	7,225	8.9%	16,087	19.8%	88,322	7,362	8.3%	18,537	21.0%

<職員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	99,269	14,875	15.0%	8,560	8.6%	97,673	16,049	16.4%	8,963	9.2%
指定都市	38,283	3,946	10.3%	3,971	10.4%	38,814	4,595	11.8%	4,274	11.0%
市区町村	76,168	3,616	4.7%	5,530	7.3%	76,672	3,446	4.5%	6,001	7.8%
計	213,720	22,437	10.5%	18,061	8.5%	213,159	24,090	11.3%	19,238	9.0%

(2) 法人形態別状況

<役職員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	220,490	11,685	5.3%	17,342	7.9%	229,599	12,427	5.4%	19,803	8.6%
社団法人・財団法人	100,063	8,082	8.1%	12,584	12.6%	107,304	8,598	8.0%	14,902	13.9%
会社法人	120,427	3,603	3.0%	4,758	4.0%	122,295	3,829	3.1%	4,901	4.0%
地方三公社	17,701	801	4.5%	10,536	59.5%	18,858	806	4.3%	11,355	60.2%
第三セクター及び 地方三公社	238,191	12,486	5.2%	27,878	11.7%	248,457	13,233	5.3%	31,158	12.5%
地方独立行政法人	56,625	17,176	30.3%	6,270	11.1%	53,024	18,219	34.4%	6,617	12.5%
計	294,816	29,662	10.1%	34,148	11.6%	301,481	31,452	10.4%	37,775	12.5%

<役員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	70,860	6,445	9.1%	10,183	14.4%	77,362	6,598	8.5%	12,086	15.6%
社団法人・財団法人	41,124	4,494	10.9%	6,285	15.3%	46,999	4,633	9.9%	8,080	17.2%
会社法人	29,736	1,951	6.6%	3,898	13.1%	30,363	1,965	6.5%	4,006	13.2%
地方三公社	9,396	527	5.6%	5,865	62.4%	10,184	527	5.2%	6,412	63.0%
第三セクター及び 地方三公社	80,256	6,972	8.7%	16,048	20.0%	87,546	7,125	8.1%	18,498	21.1%
地方独立行政法人	840	253	30.1%	39	4.6%	776	237	30.5%	39	5.0%
計	81,096	7,225	8.9%	16,087	19.8%	88,322	7,362	8.3%	18,537	21.0%

<職員>

区分	26年度調査					25年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター計	149,630	5,240	3.5%	7,159	4.8%	152,237	5,829	3.8%	7,717	5.1%
社団法人・財団法人	58,939	3,588	6.1%	6,299	10.7%	60,305	3,965	6.6%	6,822	11.3%
会社法人	90,691	1,652	1.8%	860	0.9%	91,932	1,864	2.0%	895	1.0%
地方三公社	8,305	274	3.3%	4,671	56.2%	8,674	279	3.2%	4,943	57.0%
第三セクター及び 地方三公社	157,935	5,514	3.5%	11,830	7.5%	160,911	6,108	3.8%	12,660	7.9%
地方独立行政法人	55,785	16,923	30.3%	6,231	11.2%	52,248	17,982	34.4%	6,578	12.6%
計	213,720	22,437	10.5%	18,061	8.5%	213,159	24,090	11.3%	19,238	9.0%

8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）において、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,600法人であり、第三セクター全体の38.6%にあたります。
- ・ 業務分野別に見ると、「観光・レジャー」及び「教育・文化」において、指定管理者たる法人の割合が他の分野と比べて高くなっております。

（１）法人形態別状況

区分	平成26年度調査			平成25年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,228	1,398	43.3%	3,456	1,468	42.5%
公益・一般社団法人	328	73	22.3%	167	39	23.4%
公益・一般財団法人	2,698	1,263	46.8%	1,630	753	46.2%
特例民法法人	202	62	30.7%	1,659	676	40.7%
会社法法人	3,502	1,202	34.3%	3,515	1,202	34.2%
株式会社	3,244	1,060	32.7%	3,252	1,059	32.6%
その他会社法法人	258	142	55.0%	263	143	54.4%
総計	6,730	2,600	38.6%	6,971	2,670	38.3%

（２）業務分野別状況

業務分野	平成26年度調査			平成25年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,730	2,600	38.6%	6,971	2,670	38.3%
地域・都市開発	450	161	35.8%	456	168	36.8%
住宅・都市サービス	90	13	14.4%	102	16	15.7%
観光・レジャー	1,146	781	68.2%	1,171	809	69.1%
農林水産	1,198	393	32.8%	1,240	388	31.3%
商工	670	200	29.9%	710	202	28.5%
社会福祉・保健医療	379	122	32.2%	401	130	32.4%
生活衛生	250	28	11.2%	267	32	12.0%
運輸・道路	432	48	11.1%	455	51	11.2%
教育・文化	1,013	676	66.7%	1,051	691	65.7%
公害・自然環境保全	71	18	25.4%	71	17	23.9%
情報処理	86	9	10.5%	87	7	8.0%
国際交流	104	23	22.1%	105	23	21.9%
その他	841	128	15.2%	855	136	15.9%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常損益の状況（平成26年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社④地方独立行政法人の6,512法人から37法人（注2）を除いた6,475法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については、3,320法人（60.8%）が黒字、2,145法人（39.2%）が赤字となっています。また、地方三公社については、500法人（55.6%）が黒字、399法人（44.4%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない37法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	26年度調査			25年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	5,465		155,904	5,705		127,621
（黒字法人）	3,320	60.8%	210,508	3,429	60.1%	190,924
（赤字法人）	2,145	39.2%	▲ 54,604	2,276	39.9%	▲ 63,303
社団法人・財団法人	3,009		30,025	3,227		19,630
（当期正味財産増加法人）	1,610	53.5%	60,501	1,691	52.4%	54,670
（当期正味財産減少法人）	1,399	46.5%	▲ 30,476	1,536	47.6%	▲ 35,040
会社法法人	2,456		125,879	2,478		107,992
（経常黒字法人）	1,710	69.6%	150,006	1,738	70.1%	136,254
（経常赤字法人）	746	30.4%	▲ 24,128	740	29.9%	▲ 28,262
地方三公社	899		▲ 2,466	978		41,357
（経常黒字法人）	500	55.6%	42,991	543	55.5%	52,544
（経常赤字法人）	399	44.4%	▲ 45,457	435	44.5%	▲ 11,187
地方住宅供給公社	44		24,259	47		21,837
（経常黒字法人）	31	70.5%	25,390	31	66.0%	26,382
（経常赤字法人）	13	29.5%	▲ 1,131	16	34.0%	▲ 4,544
地方道路公社	35		▲ 24,970	36		8,916
（経常黒字法人）	31	88.6%	6,062	33	91.7%	9,217
（経常赤字法人）	4	11.4%	▲ 31,033	3	8.3%	▲ 301
土地開発公社	820		▲ 1,755	895		10,605
（経常黒字法人）	438	53.4%	11,538	479	53.5%	16,946
（経常赤字法人）	382	46.6%	▲ 13,294	416	46.5%	▲ 6,341
第三セクター及び	6,364		153,437	6,683		168,979
地方三公社（経常黒字法人）	3,820	60.0%	253,498	3,972	59.4%	243,468
（経常赤字法人）	2,544	40.0%	▲ 100,061	2,711	40.6%	▲ 74,489
地方独立行政法人	111		27,345	104		37,507
（経常黒字法人）	92	82.9%	29,359	96	92.3%	38,537
（経常赤字法人）	19	17.1%	▲ 2,014	8	7.7%	▲ 1,030
総計	6,475		180,783	6,787		206,485
（黒字法人）	3,912	60.4%	282,857	4,068	59.9%	282,005
（赤字法人）	2,563	39.6%	▲ 102,075	2,719	40.1%	▲ 75,520

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

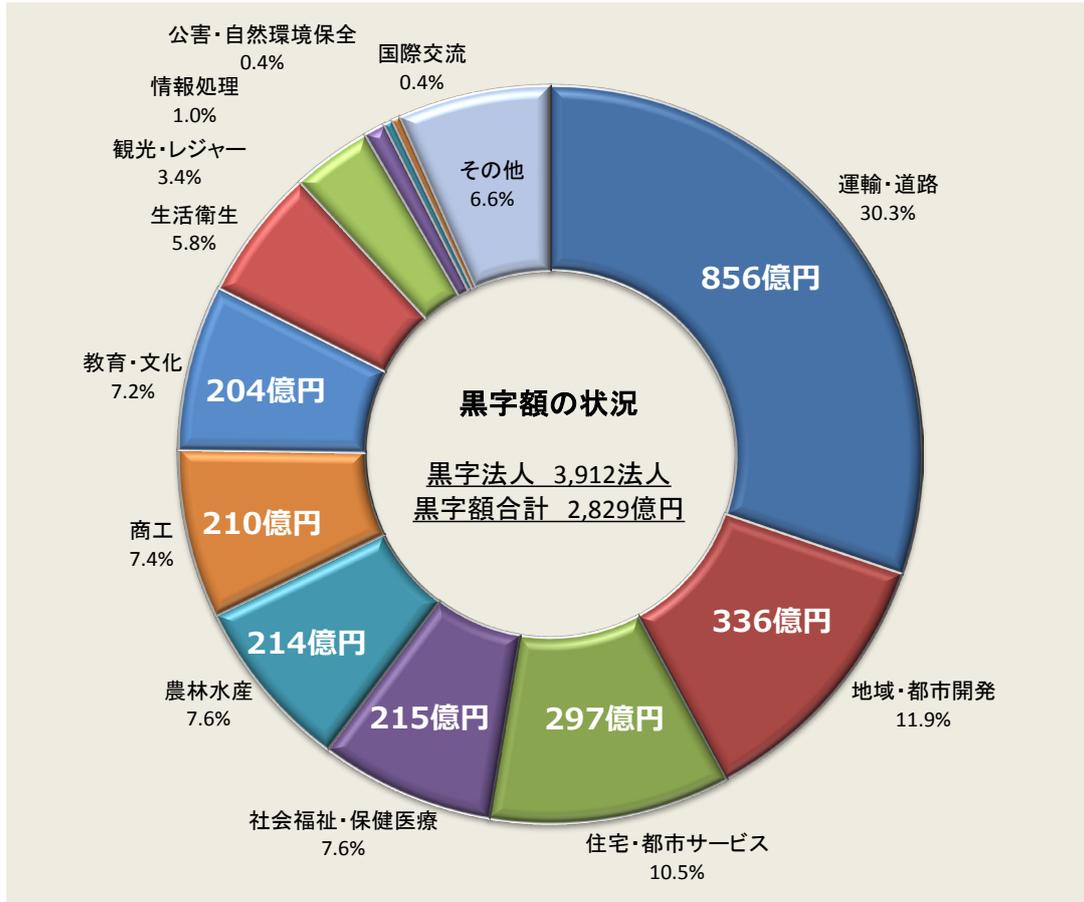
②業務分野別状況

- ・ 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」(83.6%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(76.5%)となっております。また、業務分野別の赤字法人数の割合は、「国際交流」が最も高く(51.5%)、次いで「社会福祉・保健医療」(46.1%)となっております。
- ・ 黒字法人数の割合が前年度と比べ増加したのは8分野と、前年度の6分野から増加しております。

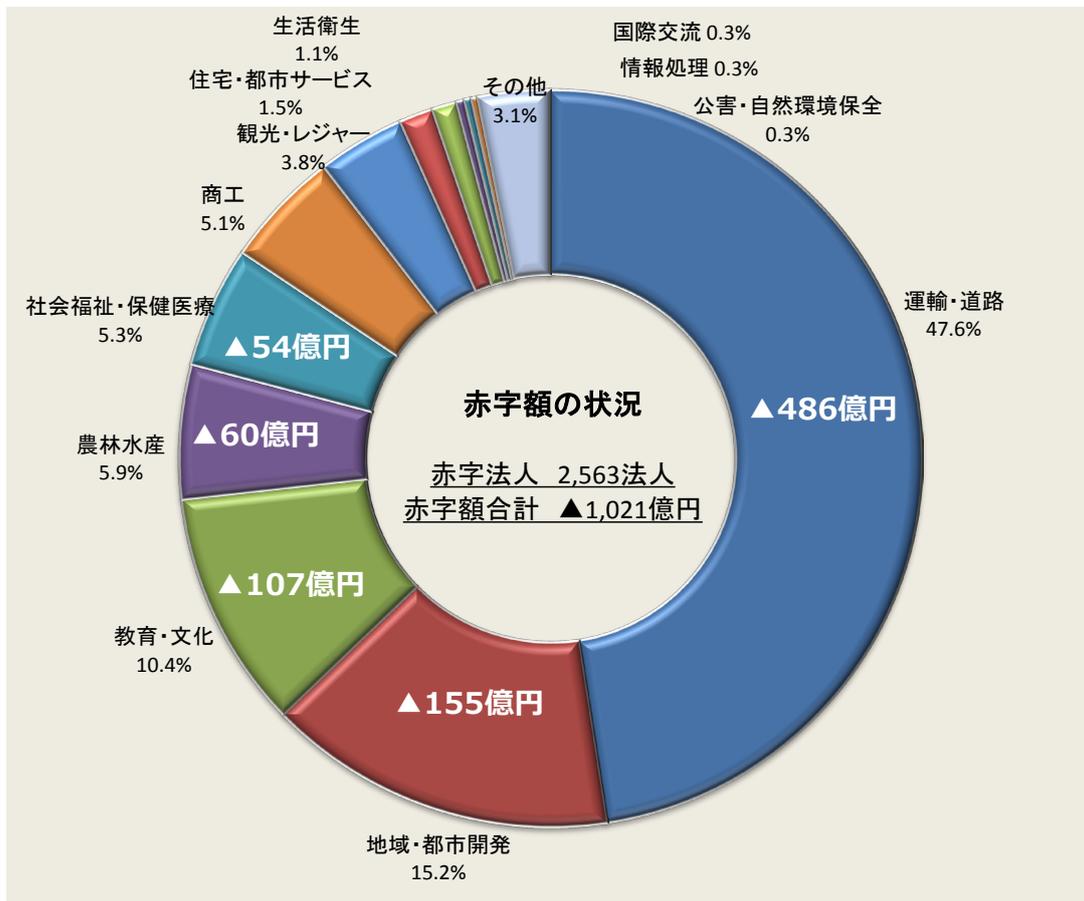
(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	26年度調査			全体 法人数 (a')	25年度調査		
		法人数 (b)	b/a	金額		法人数 (c)	c/a'	金額
合 計	6,475	3,912	60.4%	282,857	6,787	4,068	59.9%	282,005
		2,563	39.6%	▲ 102,075		2,719	40.1%	▲ 75,520
地域・都市開発	1,160	704	60.7%	33,625	1,256	724	57.6%	36,895
		456	39.3%	▲ 15,529		532	42.4%	▲ 12,131
住宅・都市サービス	98	75	76.5%	29,728	109	71	65.1%	30,922
		23	23.5%	▲ 1,510		38	34.9%	▲ 5,236
観光・レジャー	954	562	58.9%	9,740	985	620	62.9%	7,018
		392	41.1%	▲ 3,915		365	37.1%	▲ 5,982
農林水産	1,039	621	59.8%	21,382	1,083	629	58.1%	16,011
		418	40.2%	▲ 6,024		454	41.9%	▲ 7,294
商工	554	343	61.9%	20,976	589	366	62.1%	21,993
		211	38.1%	▲ 5,192		223	37.9%	▲ 5,679
社会福祉・保健医療	369	199	53.9%	21,468	386	230	59.6%	28,866
		170	46.1%	▲ 5,435		156	40.4%	▲ 3,617
生活衛生	227	152	67.0%	16,369	243	141	58.0%	15,833
		75	33.0%	▲ 1,103		102	42.0%	▲ 1,371
運輸・道路	403	275	68.2%	85,575	419	273	65.2%	80,238
		128	31.8%	▲ 48,564		146	34.8%	▲ 20,458
教育・文化	1,014	548	54.0%	20,445	1,045	600	57.4%	22,657
		466	46.0%	▲ 10,656		445	42.6%	▲ 8,436
公害・自然環境保全	65	45	69.2%	1,085	65	39	60.0%	620
		20	30.8%	▲ 350		26	40.0%	▲ 641
情報処理	55	46	83.6%	2,722	55	41	74.5%	2,983
		9	16.4%	▲ 301		14	25.5%	▲ 142
国際交流	101	49	48.5%	994	101	44	43.6%	340
		52	51.5%	▲ 307		57	56.4%	▲ 340
その他	436	293	67.2%	18,749	451	290	64.3%	17,629
		143	32.8%	▲ 3,190		161	35.7%	▲ 4,192

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「住宅・都市サービス」(75.9%)で、「運輸・道路」(68.2%)が続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「国際交流」(52.0%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「農林水産」(121億円)が最も多く、「教育・文化」(77億円)、「その他」(74億円)が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「教育・文化」(▲101億円)が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	166	113	68.1%	6,143	53	31.9%	▲ 1,838
住宅・都市サービス	29	22	75.9%	3,272	7	24.1%	▲ 373
観光・レジャー	253	135	53.4%	4,218	118	46.6%	▲ 1,361
農林水産	501	256	51.1%	12,075	245	48.9%	▲ 4,135
商工	257	131	51.0%	5,987	126	49.0%	▲ 4,287
社会福祉・保健医療	319	160	50.2%	4,661	159	49.8%	▲ 3,786
生活衛生	159	93	58.5%	6,395	66	41.5%	▲ 859
運輸・道路	22	15	68.2%	650	7	31.8%	▲ 790
教育・文化	909	466	51.3%	7,658	443	48.7%	▲ 10,090
公害・自然環境保全	59	40	67.8%	979	19	32.2%	▲ 349
情報処理	6	4	66.7%	68	2	33.3%	▲ 18
国際交流	100	48	48.0%	968	52	52.0%	▲ 307
その他	229	127	55.5%	7,429	102	44.5%	▲ 2,285
計	3,009	1,610	53.5%	60,501	1,399	46.5%	▲ 30,476

(3) 会社法法人

- ・ 各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(87.9%)、「生活衛生」(86.8%)、「情報処理」(85.7%)が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「観光・レジャー」(39.1%)、「運輸・道路」(33.8%)、「農林水産」(32.3%)が高くなっています。
- ・ 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(789億円)が最も多く、「地域・都市開発」(159億円)、「商工」(143億円)が続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」(▲167億円)が最も多く、「観光・レジャー」(▲26億円)、「農林水産」(▲19億円)が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	174	153	87.9%	15,944	21	12.1%	▲ 397
住宅・都市サービス	25	22	88.0%	1,066	3	12.0%	▲ 7
観光・レジャー	701	427	60.9%	5,521	274	39.1%	▲ 2,553
農林水産	536	363	67.7%	9,174	173	32.3%	▲ 1,889
商工	291	206	70.8%	14,301	85	29.2%	▲ 904
社会福祉・保健医療	11	8	72.7%	109	3	27.3%	▲ 37
生活衛生	68	59	86.8%	9,974	9	13.2%	▲ 244
運輸・道路	346	229	66.2%	78,863	117	33.8%	▲ 16,741
教育・文化	42	30	71.4%	1,399	12	28.6%	▲ 164
公害・自然環境保全	6	5	83.3%	107	1	16.7%	▲ 2
情報処理	49	42	85.7%	2,655	7	14.3%	▲ 283
国際交流	1	1	100.0%	26	0	0.0%	0
その他	206	165	80.1%	10,867	41	19.9%	▲ 905
計	2,456	1,710	69.6%	150,006	746	30.4%	▲ 24,128

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(88.6%)で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(46.6%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	構成比 b/a	利益額	法人数 (c)	構成比 c/a	損失額
地方住宅供給公社	44	31	70.5%	25,390	13	29.5%	▲ 1,131
地方道路公社	35	31	88.6%	6,062	4	11.4%	▲ 31,033
土地開発公社	820	438	53.4%	11,538	382	46.6%	▲ 13,294
計	899	500	55.6%	42,991	399	44.4%	▲ 45,457

(5) 地方独立行政法人

- 111 法人のうち 19 法人 (17.1%) が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	133	0	0.0%	0
商工	6	6	100.0%	687	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	39	31	79.5%	16,697	8	20.5%	▲ 1,611
教育・文化	63	52	82.5%	11,389	11	17.5%	▲ 402
その他	1	1	100.0%	453	0	0.0%	0
計	111	92	82.9%	29,359	19	17.1%	▲ 2,014

2 純資産又は正味財産の状況 (平成 26 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による)

- 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター (社団法人・財団法人及び会社法法人) について、債務超過の法人は 233 法人で第三セクター全体の 4.3% となっており、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,362 億円となっています。

<純資産又は正味財産の状況>

(単位：百万円)

区分	全体法人数	26年度調査			全体法人数	25年度調査		
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額
第三セクター計	5,465	5,232	95.7%	4,918,178	5,705	5,456	95.6%	4,867,155
		233	4.3%	▲ 136,238		249	4.4%	▲ 180,715
社団法人・財団法人	3,009	2,979	99.0%	2,395,872	3,227	3,181	98.6%	2,441,294
		30	1.0%	▲ 15,070		46	1.4%	▲ 49,857
会社法法人	2,456	2,253	91.7%	2,522,306	2,478	2,275	91.8%	2,425,860
		203	8.3%	▲ 121,168		203	8.2%	▲ 130,858
地方三公社	899	850	94.5%	2,294,649	978	913	93.4%	2,169,058
		49	5.5%	▲ 77,061		65	6.6%	▲ 90,247
地方住宅供給公社	44	38	86.4%	643,605	47	41	87.2%	624,624
		6	13.6%	▲ 16,698		6	12.8%	▲ 17,131
地方道路公社	35	32	91.4%	1,160,358	36	34	94.4%	1,168,705
		3	8.6%	▲ 6,531		2	5.6%	▲ 789
土地開発公社	820	780	95.1%	490,686	895	838	93.6%	375,728
		40	4.9%	▲ 53,831		57	6.4%	▲ 72,327
第三セクター及び 地方三公社	6,364	6,082	95.6%	7,212,827	6,683	6,369	95.3%	7,036,213
		282	4.4%	▲ 213,298		314	4.7%	▲ 270,962
地方独立行政法人	111	109	98.2%	1,339,097	104	103	99.0%	1,276,021
		2	1.8%	▲ 175		1	1.0%	▲ 297
総計	6,475	6,191	95.6%	8,551,924	6,787	6,472	95.4%	8,312,233
		284	4.4%	▲ 213,473		315	4.6%	▲ 271,259

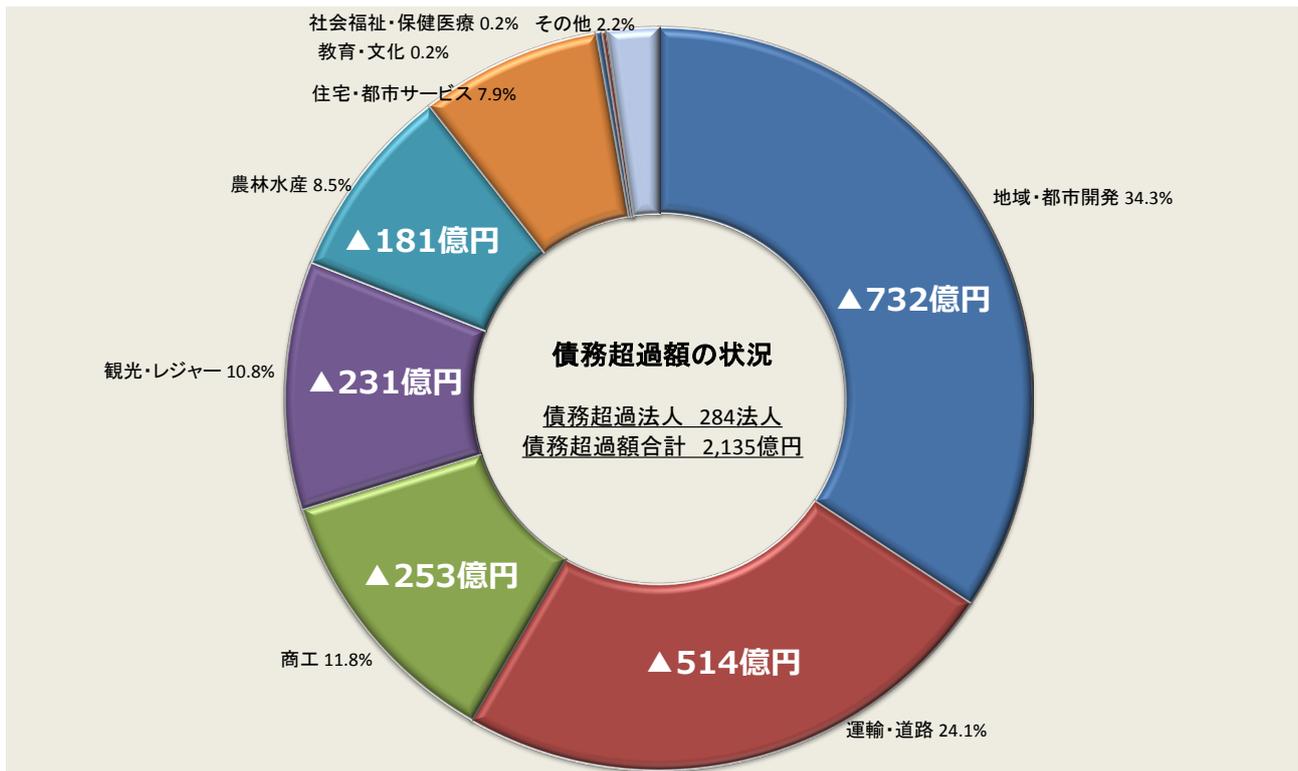
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- ・ 債務超過の法人数の割合を業務分野別にみると、「運輸・道路」(9.2%)が最も高く、「観光・レジャー」(8.8%)が続いています。
- ・ また、債務超過の額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」(▲732億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲514億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	26年度調査			全体 法人数	25年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計		6,191	95.6%	8,551,924	6,787	6,472	95.4%	8,312,233
		284	4.4%	▲ 213,473		315	4.6%	▲ 271,259
地域・都市開発	1,160	1,114	96.0%	1,072,740	1,256	1,189	94.7%	928,033
		46	4.0%	▲ 73,185		67	5.3%	▲ 92,445
住宅・都市サービス	98	90	91.8%	711,142	109	100	91.7%	691,871
		8	8.2%	▲ 16,769		9	8.3%	▲ 17,201
観光・レジャー	954	870	91.2%	136,681	985	896	91.0%	133,353
		84	8.8%	▲ 23,079		89	9.0%	▲ 29,623
農林水産	1,039	984	94.7%	665,860	1,083	1,031	95.2%	637,916
		55	5.3%	▲ 18,110		52	4.8%	▲ 46,747
商工	554	538	97.1%	619,926	589	570	96.8%	654,936
		16	2.9%	▲ 25,261		19	3.2%	▲ 25,911
社会福祉・保健医療	369	362	98.1%	377,868	386	379	98.2%	366,311
		7	1.9%	▲ 426		7	1.8%	▲ 568
生活衛生	227	225	99.1%	173,042	243	238	97.9%	168,567
		2	0.9%	▲ 9		5	2.1%	▲ 1,531
運輸・道路	403	366	90.8%	2,585,841	419	379	90.5%	2,554,135
		37	9.2%	▲ 51,370		40	9.5%	▲ 50,371
教育・文化	1,014	1,007	99.3%	1,508,014	1,045	1,040	99.5%	1,464,852
		7	0.7%	▲ 498		5	0.5%	▲ 358
公害・自然環境保全	65	64	98.5%	55,304	65	65	100.0%	61,877
		1	1.5%	▲ 33		0	0.0%	0
情報処理	55	54	98.2%	47,612	55	54	98.2%	47,977
		1	1.8%	▲ 4		1	1.8%	▲ 8
国際交流	101	101	100.0%	63,568	101	101	100.0%	64,786
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	436	416	95.4%	534,325	451	430	95.3%	537,620
		20	4.6%	▲ 4,729		21	4.7%	▲ 6,495



3 減損会計等の適用状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は 35 法人で、第三セクターのうち販売用不動産のある法人の 18.9%となっています。
- ・ 減損会計を適用している法人は 455 法人で、第三セクターのうち事業用固定資産を所有する法人の 15.7%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,010 法人）で新公益法人会計基準（平成 20 年改正基準又は平成 16 年改正基準）を適用したものは 2,939 法人（97.6%）、中小企業（2,126 法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは 1,465 法人（68.9%）となっています。

<販売用不動産の時価評価状況>

区分	26年度調査						25年度調査					
	法人数	うち販売用不動産のある法人数 (a)	強制評価減		低価法		法人数	うち販売用不動産のある法人数 (d)	強制評価減		低価法	
			適用法人数 (b)	(b/a)	適用法人数 (c)	(c/a)			適用法人数 (e)	(e/d)	適用法人数 (f)	(f/d)
第三セクター計	5,465	185	16	8.6%	19	10.3%	5,705	193	16	8.3%	20	10.4%
社団法人・財団法人	3,009	110	13	11.8%	13	11.8%	3,227	130	13	10.0%	16	12.3%
会社法法人	2,456	75	3	4.0%	6	8.0%	2,478	63	3	4.8%	4	6.3%
地方三公社	899	699	173	24.7%	64	9.2%	978	783	189	24.1%	73	9.3%
地方住宅供給公社	44	34	5	14.7%	27	79.4%	47	40	7	17.5%	30	75.0%
地方道路公社	35	0	0	-	0	-	36	0	0	-	0	-
土地開発公社	820	665	168	25.3%	37	5.6%	895	743	182	24.5%	43	5.8%
地方独立行政法人	111	0	0	-	0	-	104	0	0	-	0	-
総計	6,475	884	189	21.4%	83	9.4%	6,787	976	205	21.0%	93	9.5%

<減損会計の適用状況>

区分	26年度調査				25年度調査			
	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比	法人数	うち事業用固定資産を所有している法人	減損会計適用法人数	構成比
第三セクター計	5,465	2,905	455	15.7%	5,705	3,025	432	14.3%
社団法人・財団法人	3,009	1,235	176	14.3%	3,227	1,331	159	11.9%
会社法法人	2,456	1,670	279	16.7%	2,478	1,694	273	16.1%
地方三公社	899	517	108	20.9%	978	575	113	19.7%
地方住宅供給公社	44	42	40	95.2%	47	45	43	95.6%
地方道路公社	35	30	0	0.0%	36	31	0	0.0%
土地開発公社	820	445	68	15.3%	895	499	70	14.0%
地方独立行政法人	111	98	60	61.2%	104	89	53	59.6%
総計	6,475	3,520	623	17.7%	6,787	3,689	598	16.2%

<『新公益法人会計基準』（平成20年改正基準又は平成16年改正基準）の適用状況>

区分	26年度調査			25年度調査		
	法人数	適用状況		法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比		適用法人数	構成比
社団法人・財団法人	3,009	2,938	97.6%	3,227	3,048	94.5%

<『中小企業の会計に関する指針』の適用状況>

区分	26年度調査				25年度調査			
	法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況		法人数	資本金5億円未満かつ負債200億円未満の法人数(a)	適用状況	
			適用法人数(b)	構成比(b/a)			適用法人数(b)	構成比(b/a)
会社法法人	2,456	2,126	1,465	68.9%	2,478	2,144	1,495	69.7%

4 財政的支援の状況（平成 26 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体から補助金を交付されている法人は 2,484 法人（45.5%）であり、交付総額は 2,515 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「社会福祉・保健医療」「教育・文化」において、補助金を交付されている法人の構成比・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっております。

（単位：百万円）

区分	26年度調査						25年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	5,465	2,484	2,288	45.5%	41.9%	251,506	214,200	5,705	2,598	2,412	45.5%	42.3%	248,267	214,803
社団法人・財団法人	3,009	1,894	1,879	62.9%	62.4%	210,257	200,778	3,227	2,039	2,022	63.2%	62.7%	212,389	204,211
会社法法人	2,456	590	409	24.0%	16.7%	41,250	13,422	2,478	559	390	22.6%	15.7%	35,878	10,592
地方三公社	899	213	209	23.7%	23.2%	17,328	15,140	978	232	228	23.7%	23.3%	51,965	49,511
地方住宅供給公社	44	23	23	52.3%	52.3%	4,763	4,763	47	26	25	55.3%	53.2%	10,076	9,836
地方道路公社	35	12	12	34.3%	34.3%	3,991	3,991	36	15	15	41.7%	41.7%	23,897	23,897
土地開発公社	820	178	174	21.7%	21.2%	8,573	6,385	895	191	188	21.3%	21.0%	17,992	15,779
第三セクター及び地方三公社	6,364	2,697	2,497	42.4%	39.2%	268,834	229,339	6,683	2,830	2,640	42.3%	39.5%	300,232	264,314
地方独立行政法人	111	108	108	97.3%	97.3%	256,015	251,027	104	101	101	97.1%	97.1%	244,985	241,978
総計	6,475	2,805	2,605	43.3%	40.2%	524,850	480,366	6,787	2,931	2,741	43.2%	40.4%	545,216	506,292

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	26年度調査						25年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
合計	6,475	2,805	2,605	43.3%	40.2%	524,850	480,366	6,787	2,931	2,741	43.2%	40.4%	545,216	506,292
地域・都市開発	1,160	273	261	23.5%	22.5%	20,228	14,018	1,256	304	296	24.2%	23.6%	33,871	25,369
住宅・都市サービス	98	34	34	34.7%	34.7%	5,256	5,256	109	37	36	33.9%	33.0%	10,623	10,383
観光・レジャー	954	234	210	24.5%	22.0%	9,651	8,805	985	238	213	24.2%	21.6%	9,173	8,314
農林水産	1,039	534	480	51.4%	46.2%	39,369	34,652	1,083	545	497	50.3%	45.9%	41,393	38,735
商工	554	306	297	55.2%	53.6%	46,338	45,786	589	325	313	55.2%	53.1%	46,556	44,877
社会福祉・保健医療	369	261	259	70.7%	70.2%	105,439	101,309	386	275	273	71.2%	70.7%	101,550	97,284
生活衛生	227	75	75	33.0%	33.0%	5,049	4,889	243	80	80	32.9%	32.9%	5,753	5,753
運輸・道路	403	170	86	42.2%	21.3%	38,195	13,970	419	166	88	39.6%	21.0%	49,606	31,788
教育・文化	1,014	649	644	64.0%	63.5%	227,451	225,156	1,045	676	674	64.7%	64.5%	218,962	216,609
公害・自然環境保全	65	39	37	60.0%	56.9%	2,831	1,656	65	42	40	64.6%	61.5%	2,086	1,867
情報処理	55	8	8	14.5%	14.5%	61	61	55	8	8	14.5%	14.5%	60	60
国際交流	101	81	80	80.2%	79.2%	2,916	2,914	101	84	84	83.2%	83.2%	3,051	3,011
その他	436	141	134	32.3%	30.7%	22,065	21,894	451	151	139	33.5%	30.8%	22,534	22,244

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）について、地方公共団体からの借入残高を有する法人は523法人（9.6%）であり、借入残高は2兆8,364億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では240法人（8.0%）が、会社法法人では283法人（11.5%）が地方公共団体からの借入残高を有しています。

（単位：百万円）

区分	26年度調査				25年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	5,465	523	9.6%	2,836,446	5,705	531	9.3%	3,033,279
社団法人・財団法人	3,009	240	8.0%	1,822,068	3,227	255	7.9%	2,019,132
会社法法人	2,456	283	11.5%	1,014,378	2,478	276	11.1%	1,014,147
地方三公社	899	266	29.6%	1,408,136	978	304	31.1%	1,519,253
地方住宅供給公社	44	20	45.5%	684,232	47	22	46.8%	701,861
地方道路公社	35	19	54.3%	451,250	36	20	55.6%	483,806
土地開発公社	820	227	27.7%	272,654	895	262	29.3%	333,585
第三セクター及び地方三公社	6,364	789	12.4%	4,244,583	6,683	835	12.5%	4,552,532
地方独立行政法人	111	46	41.4%	491,095	104	44	42.3%	443,794
総計	6,475	835	12.9%	4,735,678	6,787	879	13.0%	4,996,326

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	26年度調査				25年度調査			
	全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況			全体法人数 (a)	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数 (b)	b/a	残高		借入法人数 (b)	b/a	残高
合計	6,475	835	12.9%	4,735,678	6,787	879	13.0%	4,996,326
地域・都市開発	1,160	279	24.1%	366,672	1,256	310	24.7%	429,653
住宅・都市サービス	98	25	25.5%	687,372	109	28	25.7%	705,358
観光・レジャー	954	73	7.7%	21,253	985	72	7.3%	24,364
農林水産	1,039	140	13.5%	547,625	1,083	141	13.0%	642,167
商工	554	97	17.5%	666,431	589	104	17.7%	619,204
社会福祉・保健医療	369	48	13.0%	458,644	386	48	12.4%	421,045
生活衛生	227	15	6.6%	41,408	243	19	7.8%	43,148
運輸・道路	403	101	25.1%	1,365,297	419	97	23.2%	1,391,602
教育・文化	1,014	26	2.6%	134,359	1,045	26	2.5%	121,182
公害・自然環境保全	65	1	1.5%	47	65	1	1.5%	63
情報処理	55	0	0.0%	0	55	0	0.0%	0
国際交流	101	2	2.0%	157	101	3	3.0%	181
その他	436	28	6.4%	446,413	451	30	6.7%	598,361

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,770法人となっています。また、地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」）を有する法人は735法人となっています。
- ・ 地方公共団体以外からの借入残高の総額は、6兆6,554億円と前年度から8,885億円減少しており、それに伴い、損失補償・債務保証付き債務残高も8,851億円減少しています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は全体で4兆784億円であり、社団法人・財団法人が8,095億円、会社法法人が2,642億円、地方三公社が3兆47億円となっています。
- ・ また、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は2兆7,106億円（409法人）となっています。
- ・ 業務分野別でみると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人数は「地域・都市開発」（443法人）が最も多く、次いで「農林水産」（99法人）となっております。特に、「地域・都市開発」においては地方公共団体以外からの借入残高を有する法人のうち、82.0%が損失補償・債務保証付きの借入を行っています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高では「運輸・道路」（1兆9,886億円、48.8%）が最も多く、次いで「地域・都市開発」（1兆1,066億円、27.1%）となっております、この2分野で全体の75.9%を占めています。

（単位：百万円）

区分	26年度調査						25年度調査					
	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数(a)	残高	法人数(b)	構成比(b/a)	残高		法人数(c)	残高	法人数(d)	構成比(d/c)	残高
第三セクター	5,465	1,285	3,036,876	296	23.0%	1,073,689	5,705	1,338	3,224,461	336	25.1%	1,251,572
社団法人・財団法人	3,009	379	1,071,915	161	42.5%	809,466	3,227	413	1,217,542	191	46.2%	967,255
会社法法人	2,456	906	1,964,961	135	14.9%	264,224	2,478	925	2,006,920	145	15.7%	284,317
地方三公社	899	484	3,617,862	439	90.7%	3,004,680	978	578	4,319,430	546	94.5%	3,711,879
地方住宅供給公社	44	29	773,856	12	41.4%	256,470	47	30	786,801	12	40.0%	272,753
地方道路公社	35	31	1,761,821	31	100.0%	1,759,253	36	33	1,868,954	33	100.0%	1,870,536
土地開発公社	820	424	1,082,186	396	93.4%	988,957	895	515	1,663,675	501	97.3%	1,568,590
第三セクター及び地方三公社	6,364	1,769	6,654,738	735	41.5%	4,078,369	6,683	1,916	7,543,891	882	46.0%	4,963,452
地方独立行政法人	111	1	700	0	0.0%	0	104	0	0	0	0.0%	0
合計	6,475	1,770	6,655,438	735	41.5%	4,078,369	6,787	1,916	7,543,891	882	46.0%	4,963,452

<地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況>

(単位:百万円)

区分	全 体 法 人 数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償債務残高 + 債務保証残高	
		法人 数 (a)	残高	法人 数 (b)	構成比① (b/a)	残高	法人 数 (c)	構成比② (c/a)	残高		
第三セクター	(H26調査)	5,465	1,285	3,036,876	296	23.0%	1,073,689			1,073,689	
	(H25調査)	5,705	1,338	3,224,461	333	24.9%	1,251,572			1,251,572	
社団法人・財団法人	(H26調査)	3,009	379	1,071,915	161	42.5%	809,466			809,466	
	(H25調査)	3,227	413	1,217,542	188	45.5%	967,255			967,255	
会社法法人	(H26調査)	2,456	906	1,964,961	135	14.9%	264,224			264,224	
	(H25調査)	2,478	925	2,006,920	145	15.7%	284,317			284,317	
地方三公社	(H26調査)	899	484	3,617,862	33	6.8%	294,091	409	84.5%	2,710,589	3,004,680
	(H25調査)	978	578	4,319,430	40	6.9%	343,441	509	88.1%	3,368,438	3,711,879
地方住宅供給公社	(H26調査)	44	29	773,856	12	41.4%	256,470			256,470	
	(H25調査)	47	30	786,801	11	36.7%	272,753			272,753	
地方道路公社	(H26調査)	35	31	1,761,821	1	3.2%	9,188	30	96.8%	1,750,065	1,759,253
	(H25調査)	36	33	1,868,954	1	3.0%	10,106	32	97.0%	1,860,429	1,870,536
土地開発公社	(H26調査)	820	424	1,082,186	20	4.7%	28,433	379	89.4%	960,524	988,957
	(H25調査)	895	515	1,663,675	28	5.4%	60,582	477	92.6%	1,508,009	1,568,590
第三セクター及び 地方三公社	(H26調査)	6,364	1,769	6,654,738	329	18.6%	1,367,780	409	23.1%	2,710,589	4,078,369
	(H25調査)	6,683	1,916	7,543,891	373	19.5%	1,595,013	509	26.6%	3,368,438	4,963,452
地方独立行政法人	(H26調査)	111	1	700	0	0.0%	0			0	
	(H25調査)	104	0	0	0	0.0%	0			0	
総計	(H26調査)	6,475	1,770	6,655,438	329	18.6%	1,367,780	409	23.1%	2,710,589	4,078,369
	(H25調査)	6,787	1,916	7,543,891	373	19.5%	1,595,013	509	26.6%	3,368,438	4,963,452

<業務分野別状況>

(単位:百万円)

業務分野	26年度調査					25年度調査				
	全 体 法 人 数	地方公共 団体以外か らの借入金 法人数 (a)	損失補償・債務保証付債務残高 法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高	全 体 法 人 数	地方公共 団体以外か らの借入金 法人数 (c)	損失補償・債務保証付債務残高 法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
合計	6,475	1,770	735	41.5%	4,078,369	6,787	1,916	882	46.0%	4,963,452
地域・都市開発	1,160	540	443	82.0%	1,106,633	1,256	631	552	87.5%	1,717,637
住宅・都市サービス	98	43	15	34.9%	327,371	109	45	15	33.3%	358,224
観光・レジャー	954	240	35	14.6%	6,759	985	254	42	16.5%	10,957
農林水産	1,039	317	99	31.2%	372,429	1,083	331	110	33.2%	457,524
商工	554	177	28	15.8%	98,422	589	191	37	19.4%	106,126
社会福祉・保健医療	369	33	8	24.2%	6,598	386	36	8	22.2%	7,515
生活衛生	227	38	13	34.2%	50,764	243	38	15	39.5%	55,557
運輸・道路	403	211	64	30.3%	1,988,629	419	225	67	29.8%	2,118,285
教育・文化	1,014	44	11	25.0%	95,015	1,045	44	13	29.5%	108,652
公害・自然環境保全	65	8	1	12.5%	80	65	6	1	16.7%	142
情報処理	55	16	2	12.5%	5,473	55	14	2	14.3%	3,632
国際交流	101	2	0	0.0%	0	101	1	0	0.0%	0
その他	436	101	16	15.8%	20,197	451	100	20	20.0%	19,200

5 委託料の状況（平成26年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法人）について、地方公共団体から委託料収入がある法人は3,426法人（62.7%）であり、その総額は8,085億円となっています。
- ・ 委託料収入がある法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」と「教育・文化」（78.2%）が最も高く、「生活衛生」（72.2%）が続きます。また、委託料収入額を業務分野別にみると「教育・文化」（2,205億円）が最も多く、「生活衛生」（1,842億円）が続いています。

<委託料収入の状況>

（単位：百万円）

区分	26年度調査				25年度調査			
	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人数	構成比	委託料収入額
第三セクター計	5,465	3,426	62.7%	808,462	5,705	3,572	62.6%	808,392
社団法人・財団法人	3,009	2,092	69.5%	602,623	3,227	2,215	68.6%	600,732
会社法人	2,456	1,334	54.3%	205,839	2,478	1,357	54.8%	207,660
地方三公社	899	138	15.4%	155,490	978	159	16.3%	157,124
地方住宅供給公社	44	35	79.5%	131,444	47	35	74.5%	113,188
地方道路公社	35	20	57.1%	5,754	36	22	61.1%	5,283
土地開発公社	820	83	10.1%	18,292	895	102	11.4%	38,652
第三セクター及び地方三公社	6,364	3,564	56.0%	963,951	6,683	3,731	55.8%	965,516
地方独立行政法人	111	73	65.8%	6,548	104	68	65.4%	9,019
総計	6,475	3,637	56.2%	970,500	6,787	3,799	56.0%	974,535

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	26年度調査					25年度調査				
	全体法人数 (a)	委託料収入				全体法人数	委託料収入			
		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比		法人数 (b)	b/a	委託料収入額	構成比
合計	6,475	3,637	56.2%	970,500	100.0%	6,787	3,799	56.0%	974,535	100.0%
地域・都市開発	1,160	298	25.7%	135,878	14.0%	1,256	338	26.9%	144,100	14.8%
住宅・都市サービス	98	69	70.4%	146,385	15.1%	109	75	68.8%	129,971	13.3%
観光・レジャー	954	681	71.4%	40,848	4.2%	985	693	70.4%	40,265	4.1%
農林水産	1,039	484	46.6%	20,855	2.1%	1,083	498	46.0%	21,463	2.2%
商工	554	316	57.0%	23,800	2.5%	589	331	56.2%	27,145	2.8%
社会福祉・保健医療	369	220	59.6%	50,052	5.2%	386	230	59.6%	47,325	4.9%
生活衛生	227	164	72.2%	184,230	19.0%	243	178	73.3%	185,619	19.0%
運輸・道路	403	163	40.4%	50,900	5.2%	419	173	41.3%	49,738	5.1%
教育・文化	1,014	793	78.2%	220,467	22.7%	1,045	813	77.8%	223,313	22.9%
公害・自然環境保全	65	42	64.6%	5,863	0.6%	65	40	61.5%	5,924	0.6%
情報処理	55	43	78.2%	37,205	3.8%	55	43	78.2%	40,740	4.2%
国際交流	101	68	67.3%	2,807	0.3%	101	67	66.3%	2,354	0.2%
その他	436	296	67.9%	51,210	5.3%	451	320	71.0%	56,577	5.8%

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

1 第三セクター等の情報公開等の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備え付け常時開示等により経営状況等の情報開示を行っている法人の割合は 79.7%となっています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは 95.9%、指定都市の出資に係るものは 98.4%、市区町村の出資に係るものは 71.5%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは 79.2%、指定都市の出資に係るものは 89.3%、市区町村の出資に係るものは 32.8%となっています。

区分	26年度調査			25年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,688	1,618	95.9%	1,740	1,666	95.7%
指定都市	439	432	98.4%	464	457	98.5%
市区町村	4,348	3,110	71.5%	4,583	3,263	71.2%
総計	6,475	5,160	79.7%	6,787	5,386	79.4%

<情報公開に関する状況>

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	26年度調査			25年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,688	1,337	79.2%	1,740	1,378	79.2%
指定都市	439	392	89.3%	464	406	87.5%
市区町村	4,348	1,427	32.8%	4,583	1,555	33.9%
総計	6,475	3,156	48.7%	6,787	3,339	49.2%

2 経営の点検評価

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人は、第三セクター等全体で 1,721 法人 (26.6%) となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは 52.7%、指定都市の出資に係るものでは 76.1% となっていますが、市区町村の出資に係るものでは 11.4% と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	26年度調査			25年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,688	890	52.7%	1,740	906	52.1%
指定都市	439	334	76.1%	464	362	78.0%
市区町村	4,348	497	11.4%	4,583	520	11.3%
総計	6,475	1,721	26.6%	6,787	1,788	26.3%

3 抜本的改革の取組状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方独立行政法人111法人を除いた6,364法人に、7法人（注1）を加えた6,371法人を調査対象としています。
- ・ 平成20年6月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会等を設置した（している）法人の数は、1,529法人（24.0%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由は、「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたのが2,543法人（52.5%）と最も多く、「公共性が高いため存廃を議論する余地がない」としたのが1,022法人（21.1%）となっております。

（注1）財務諸表が作成されていないために経営状況等調査対象法人から除かれている37法人のうち、長期休眠中や法的整理手続中等の30法人を除いた7法人については、本項目の対象に加えております。

区分	回答法人数 (a)	設置有り		設置無し												
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	理由：ア (d)	構成比 (d/c)	理由：イ (e)	構成比 (e/c)	理由：ウ (f)	構成比 (f/c)	理由：エ (g)	構成比 (g/c)	理由：オ (h)	構成比 (h/c)	理由：カ (i)	構成比 (i/c)
都道府県	1,620	591	36.5%	1,029	572	55.6%	196	19.0%	19	1.8%	13	1.3%	201	19.5%	28	2.7%
指定都市	426	261	61.3%	165	82	49.7%	14	8.5%	3	1.8%	0	0.0%	58	35.2%	8	4.8%
市区町村	4,325	677	15.7%	3,648	1,889	51.8%	812	22.3%	213	5.8%	311	8.5%	121	3.3%	302	8.3%
総計	6,371	1,529	24.0%	4,842	2,543	52.5%	1,022	21.1%	235	4.9%	324	6.7%	380	7.8%	338	7.0%

設置していない理由

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成20年6月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

IV 第三セクター等の統廃合等の状況（平成 25 年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成 25 年度中の廃止が 340 件、統合が 6 件（統合前 12 法人、統合後 6 法人）、出資引き揚げが 51 件となっており、統廃合等により 397 法人減少しています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため」が最も多くなっています。

<第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
H26廃止法人	117	23	10	66	14	0	11	99	340
H25廃止法人	92	13	5	69	12	0		52	243

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人・財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	36	4	74	114
住宅・都市サービス	3	1	1	5
観光・レジャー	25	14	0	39
農林水産	39	9	0	48
商工	14	5	0	19
社会福祉・保健医療	19	1	0	20
生活衛生	10	2	0	12
運輸・道路	7	6	1	14
教育・文化	40	2	0	42
公害・自然環境保全	2	0	0	2
情報処理	0	3	0	3
国際交流	2	0	0	2
その他	19	1	0	20
合計	216	48	76	340

<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H26統合法人	0	1	3	0	1	1	6	12	6	6
H25統合法人	1	2	14	0	0	2	19	51	19	32

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H26出資引揚法人	1	13	0	20	17	51
H25出資引揚法人	7	10	1	24	4	46

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

V 第三セクター等の法的整理の状況（平成 25 年度中）

- 平成 25 年度中に法的整理を申し立てた第三セクターは 13 法人となっており、社団法人・財団法人が 4 法人、会社法法人が 9 法人となっております。

区分	26年度調査							25年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	4	0	1	1	0	2	0	2
会社法法人	9	1	0	1	5	2	0	8
地方住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	13	1	1	2	5	4	0	11

<業務分野別内訳>

業務分野	26年度調査	25年度調査	増減
地域・都市開発	2	0	2
住宅・都市サービス	0	2	▲ 2
観光・レジャー	5	2	3
農林水産	3	4	▲ 1
商工	1	1	0
社会福祉・保健医療	0	0	0
生活衛生	0	0	0
運輸・道路	1	1	0
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	0	1	▲ 1
国際交流	0	0	0
その他	1	0	1
合計	13	11	2

<法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2	4
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8	9
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11	13

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
宮城県仙台市	(一社)宮城県林業公社	分取方式による造林、育林等の分取林事業、県有林の管理や山林調査の受託事業等	宮城県	100.0	86.9%	910	17,358	▲ 16,448	特定調停	H25.7.1
			栗原市	1.1	1.0%					
			大崎市	1.1	1.0%					
			加美町	1.1	1.0%					
広島県広島市	(一財)広島県農林振興センター	分取造林事業	広島県	5.0	100.0%	47,219	46,819	400	民事再生	H25.6.3
大分県大分市	(株)KN	牛乳・乳製品の製造・販売	大分県	19.6	5.5%	10	2,910	▲ 2,900	特別清算	H25.6.17
			福岡県	0.3	0.1%					

(指定都市に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
兵庫県神戸市	神戸マリンホテルズ(株)	シーサイドホテル舞子ピア神戸の運営事業	神戸市	150.0	25.9%	159	3,076	▲ 2,917	特別清算	H25.6.17
			神戸市外郭団体	65.0	11.2%					

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
石川県金沢市	ツインフィールズ(株)	ゴルフ場建設及び管理運営	小松市	1.6	2.0%	17,377	18,996	▲ 1,619	会社更生	H25.10.10
石川県白山市	(株)コースタルオアシス松任	不動産の賃貸及び管理	白山市	30.0	9.5%	1,725	3,867	▲ 2,142	破産	H26.3.25
長野県大町市	アルプスケープビジョン(株)	ケーブルテレビ業務(共同テレビ視聴施設有線事業、放送番組制作販売事業)	大町市	5.0	2.5%	35	68	▲ 32	特別清算	H25.10.16
			その他地方公共団体	5.0	2.5%					
長野県宮田村	宮田観光開発(株)	観光用諸施設(ホテル、山小屋)の造成及びその経営	宮田村	48.0	50.0%	413	321	93	特定調停	H25.4.30
岐阜県郡上市	(株)ヒルトップ	牧歌の里施設の管理運営、牧歌の里隣接施設(温泉)の管理運営	郡上市	3.8	1.8%	977	1,487	▲ 511	事業再生ADR →特別清算	H25.11.7
京都府宮津市	(株)まちづくり推進機構	駐車場の設置、運営、管理	宮津市	125.5	50.0%	193	599	▲ 406	特別清算	H26.3.24
和歌山県湯浅町	(財)湯浅町開発公社	工業団地、住宅用地、公共的用地等の取得、造成、管理、処分	湯浅町	0.5	100.0%	160	1,500	▲ 1,340	破産	H25.7.23
鳥根県安来市	(財)安来市開発公社	用地の先行取得等	安来市	0.1	100.0%	65	58	7	破産	H26.1.27
徳島県徳島市	(株)アワード	デザイン開発による木工業推進支援、コーディネート事業、グラフィックデザイン	徳島市	20.0	33.3%	0	17	▲ 17	破産	H25.6.26
			徳島県	5.0	8.3%					